

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	地域情報政策室		室長 濱島 秀夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条		<b>関係する計画、通知等</b>	・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年2月3日、情報セキュリティ政策会議) ・国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日、情報セキュリティ政策会議)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の行政機関等に対するサイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえ、地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供の観点から地域における災害発生時のICT活用に関する検討を行うとともに、ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)ガイドラインの見直しを行うことにより、ICT部門のBCPの策定を促し、もって地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体業務のICT依存度が高まる中、サイバー攻撃等ICT部門特有のリスクも増大している。また、東日本大震災では、情報システムのダウン、電源供給の停止、住民や企業等の行政情報の喪失、各種証明発行事務の遅延等の問題が発生し、災害に対応するための地方公共団体のICT基盤に課題が見られたところ。そこで、有識者及び行政実務者による研究会を通じて、東日本大震災や大規模なサイバー攻撃のような大災害が発生した場合における、地方公共団体の業務継続の確保及び地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、災害発生時のICT活用に関する検討を行うとともに、ICT-BCPガイドラインの見直し等を行うもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		修正予算	0	0	0	0	0
		繰越し等	0	0	100	0	
		計	0	0	-39	39	
	執行額	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	0	0	0.0			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方を調査・検討を行うものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	サイバー攻撃や東日本大震災の教訓等を踏まえた地方公共団体の業務継続及び住民等への行政サービス提供のあり方の調査・検討の実施により、地方公共団体の業務継続性の確保やICTの効果的な活用等に寄与。		活動実績(当初見込み)	-	-	39	39
<b>単位当たりコスト</b>	約21,739 (円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(39百万円)/地方公共団体数(1,794団体、H23.4.1現在)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体に共通する災害発生時の業務継続性の確保、ICTの利活用による地域住民に対して適切かつ迅速なサービス提供の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。 不要額については、入札の結果によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、平成24年3月23日に開札されたばかりであり、事業実施に必要な額については、平成24年度に繰越が行われたところ。したがって、現時点において実績として記載できるものはない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところであるが、平成24年3月23日に開札されたばかりであり、事業実施に必要な額については、平成24年度に繰越を行い、現時点において事業継続中であることから、結果については記述困難。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度で終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(平成24年度予算要求なし。)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

平成23年度中の支払実績なし

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—	—			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					